

市区町村名	愛媛県宇和島市	担当部署	総務部危機管理課
		電話番号	(0895) 49-7083

1 取組事例名

FM告知放送システムの整備～コミュニティFMを活用した防災放送～

2 取組期間

平成 25 年度～平成 27 年度

3 取組概要

FMがいや（放送事業者）のコミュニティFM放送 76.9MHz に行政から割り込みし、マイク放送や、J-ALERT 情報などを配信するシステムである。システムの端末設備として、防災ラジオの市内全世帯への配布や、屋外拡声子局の整備を全市的に行い、平成 25 年度の運用開始から、平成 27 年度にかけ段階的に整備を行った。

4 背景・目的

本市では、合併前の旧の吉田町、三間町、津島町で同報系の防災行政無線が整備されていたが、旧宇和島市では整備されておらず、新市に移行してからも、旧町別に整備していた無線局をそのまま運用し、旧宇和島市向けへの同報系の放送設備は何もないという状態が、平成 25 年度まで続いていた。

一方、平成 22 年度に防災目的での利用を見据え、コミュニティFM局の開局目指すこととなり、そのような中、平成 23 年の東日本大震災を契機に、同報系放送設備の重要性や、臨時災害放送局の有効性が再認識されることとなり、災害時におけるコミュニティFMを活用した情報伝達手段の確立について方針を決定した。

コミュニティFM局は自治体による開局はできないため、本市が設備を整備し、民間事業者により、放送局の免許を取得するという、公設民営方式で整備を行い、平成 23 年度に開局し、FM告知放送システム整備の下地ができあがった。

5 取組の具体的内容

【第 1 期事業】

平成 25 年度、本市では市内に住民票を有する全世帯を対象に防災ラジオの無償配布の開始と、コミュニティFM告知放送システムの整備を行い、コミュニティFMの放送波に行政から割り込みし、マイク放送や、J-ALERT 情報を各戸に配信することが可能となった。また、緊急割り込み放送を行うための放送卓を市役所本庁舎危機管理課内及び消防本部に配備し、生放送での割り込み放送が可能となった。

また、同報系のもう一つの情報伝達手段である屋外拡声子局についても、コミュニティFMを利用した屋外放送設備を平成 25 年度に旧宇和島市向けに整備した。

【第 2 期事業】

平成 27 年度には旧 3 町（吉田町・三間町・津島町）の防災行政無線についてもコミュニティFM屋外拡声器への更新整備を完了し、各支所への緊急割り込み放送卓の配備や、通信ネットワークの整備、多重化などと併せ、全市一体となった防災目的でのコミュニティFMの活用について、事業の総仕上

げを行った。



6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

【コミュニティFM局】

コミュニティFMの周波数帯を利用しているため、専用の受信設備を必要としない。一般のラジオやカーラジオでも、チャンネルを合わせていれば、緊急割込み放送を聴取することが可能である（一般のラジオは自動起動しないため、この点が防災ラジオとの大きな違いである）。このため、コミュニティFMの番組が充実することも、防災啓発の一環であると考えられ、本市の防災の取り組みをはじめとした番組づくりについても協力している。また、災害時にはFMがいやのインフラを利用し、臨時災害放送局への移行が可能であるため、災害時の情報伝達に寄与できる。

【送信所設備の維持管理】

FMがいやの送信所設備は公設で整備したが、運営は民間事業者となるため、普段の維持管理、放送法上の義務事項など、一義的には放送事業者であるFMがいやが担っている。これにより、行政側での事務負担、経費負担の軽減を実現した。

【防災ラジオ】

従来の防災行政無線個別受信機と比較しても、非常時の持ち出し（可搬性）に優れ、グループ放送や、平時のラジオ聴取、自動起動放送、緊急放送には最大音量で放送することが可能であるなど、十分な機能を有している。また、1台当たりの単価は大変安価であり、全世帯を対象とした配布、コスト低減を実現した。

【旧宇和島市 屋外拡声設備】

もともと旧宇和島市には市の放送設備がなかったため、費用対効果を最大限に引き出すため、市街地は1基で800メートル程度カバーできるホーンアレイスピーカーを採用し、郊外地は地区の集会所放送設備等に防災放送用設備を連携させ、防災共用型の放送設備により、コスト低減を実現した。

【旧3町（吉田町・三間町・津島町） 屋外拡声設備】

旧3町の屋外拡声子局は老朽化していたが、防災柱は耐用性が高いため、そのまま再利用し、受信部分や増幅部分の機器のみを更新整備することにより、コスト低減を実現した。

7 取組の効果・費用

本取り組みにより全市的な同報系の情報伝達手段を確立した。整備初期から3年を迎えようとしているが、この間、緊急地震速報の自動放送も複数回あり、気象警報や火災発生、停電情報、振り込め詐欺の注意喚起等の情報伝達にも活用している。整備費用の全体像は以下のとおりとなり、一概的な比較はできないが、**旧3町のアナログ防災行政無線の屋外拡声子局をデジタル化した場合の概算事業費は665,000千円となり、この部分だけを比較し250,000千円で整備できた**ことを鑑みると、補助金等の財源がないため大幅なコストメリットが得られていると言える。

・主な整備費用 総計693,700千円

(内訳)

H23 コミュニティFM開局費用	37,300千円	送信所2か所
H25 FM告知放送システム【第1期】	23,800千円	基幹システム
H25 防災ラジオ等	208,000千円	40,000台
H25 コミュニティFM屋外拡声器	130,000千円	65箇所・ホーンアレイ7箇所15基(旧宇和島市)
H27 コミュニティFM屋外拡声器	250,000千円	165箇所・ホーンアレイ1箇所2基(旧3町)
H27 FM告知放送システム【第2期】	44,600千円	システム冗長化

・ランニング費用 放送業務委託料5,000千円/年 FMがいや

8 取組を進めていく中での課題・問題点(苦労した点)

【コミュニティFM局との協議調整】

放送業務の一義的な責任はコミュニティFM局(FMがいや)にあるため、行政からの割込み放送の内容は事前の取り決めが必要となる。市とFMがいやは「災害時における放送要請に関する協定書」を取り交わすなど、放送に関する連携関係を構築している。なお、定時的な行政連絡放送や時報を実施しているが、これらはFMがいやの番組として放送枠を確保して実施するなどして調整している。

【受信困難地区への対応】

FMがいやの放送エリアは市全域をカバーしているものの、県域局ほどの出力は認められておらず(20W)、立地条件により受信困難な地区や、家屋が存在する。市は防災ラジオの良好な受信までを責務と捉え、受信改善事業を行っている。受信改善792世帯、部材支給2,300世帯、共同受信施設FM混合5組合(26,200千円)

【防災ラジオ配布率】

防災ラジオは全戸への無償配布として進めているが、もともと個別受信機があった地区となかった地区では、認知度や信頼度の違いから、配布率に開きがある。訪問時には不在である家庭も多かったため、全戸配布には至っていない。

<世帯数35,000 配布数23,200 配布率66%(28.4月現在 いずれも概数)>

9 今後の予定・構想

【防災ラジオ配布率の向上】

更なる配布率の向上のため、訪問時に不在であった世帯に対し、配送業者による再配送を委託する。

<対象:6,700世帯>

【臨時災害放送局への移行】

災害時の臨時災害放送局への移行を想定し、関係者と相互連携協定を結んでいるが、今後は臨時災害放送局移行訓練や資機材整備を行うことにより、実行性を高めたい。

10 他団体へのアドバイス

現在、同報系防災行政無線整備に係る国庫補助制度がなく、整備費用の財源に苦慮されている団体も多いことと思われるが、本市ではFM告知放送システムの整備により大幅なコスト低減を実現した。FM告知放送システムや防災ラジオによる同報系放送設備については、まだまだ実績に乏しく、また、コミュニティFMというインフラが必要である点など、ハードルもあるが、整備方針を検討する上では、テーブルの上に乗せる価値は十分にあると思う。

また、前述のように、このシステム独自の特徴も備えているため、コストパフォーマンスのみならず、実運用上のメリットを感じ取っていただきたい。

11 取組について記載したホームページ

<http://www.city.uwajima.ehime.jp/soshiki/5/fmkokuti.html>